

女性学教育の内容と方法に関する一考察

——『女性論』受講者の意識変容の分析を通して——

A Study of Contents and Method of Education of Women's Studies

佐 藤 恵 子

Keiko Satoh

はじめに

昨年1995年には、中国の北京で第4回世界女性会議が開催され、世界レベルでの女性差別撤廃＝男女平等への取り組みがまた一步大きく前進した。そこで採択された『世界行動綱領』の中でとくに強調されているのが、「女性のエンパワーメント」である。それは、「女性が自らの能力を育て、社会の推進力となること」(注1)を意味しており、女性に対する差別を撤廃し、真の男女平等社会を実現するためには、女性自身が主体的・積極的に行動することが不可欠であるとの認識にもとづいて、そのために女性自身が力をつけることの重要性を明示した言葉と理解することができる。

女性学教育が、このような女性のエンパワーメントに重要な役割を果たすものであることは言うまでもない。村松安子が指摘するように、女性がエンパワーメントするとは、「自助・自立を通して女たちが力をつけることであり、そのためには、まず女たちが自らのおかれた状況、それに至らしめた構造を自覚し、女性自身のなかから変化への必然性がわきでることが求められる」(注2)のであり、それこそまさに女性学教育が目的とするものに他ならない。あらためて、世界場で女性学教育の重要性と果たすべき役割の大きさが確認されたと言ってよいだろう。

1) 日本における女性学教育の現状と課題

日本における女性学教育は、全国の短大・大学を中心に広範に実践されつつあり、社会教育の場においても成人男女を対象に「女性学講座」が開講され、盛況を呈している。国立婦人教育会館が1983年以降実施している「高等教育機関における

女性学関連科目等の調査」によれば、1993年現在、女性学関連科目の開講大学・短期大学数は268校で、全大学・短期大学の24%にのぼっている。(注3)

このような女性学教育の広がりに伴って、最近では、女性学教育の内容と方法のより一層の充実・精選と体系化・プログラム化が求められるようになってきている。これまで女性学教育は、女性学に携わる個々の教員や担当者の個人的努力や創意工夫に基づいて、いわば試行錯誤的に実施されてきた。そのため、内容や方法の妥当性や教育の成果などを担当者自身が明確に把握することが難しく、何年か繰り返すうちに行き詰まりを感じるなどの限界が意識されるようになってきていた。こうした中で、1994年には関西圏の女性学の教育者を中心に、情報交換の場として『女性学教育ネットワーク'95』が結成された。同会は、女性学をすべての大学で開講するとともに、女性学教育をより進展させることをめざし、それぞれが実際に行っている女性学教育を公表し、内容や方法について情報交換し、議論を深めることによって、より妥当性の高い充実したものにしていくための活動を行っている。その一環として、関西圏の大学・短大を対象に女性学教育の実施状況についての実態調査を行い、科目(講座)のテーマや内容、講義手法や教育方法、講座開設の状況、受講生の反応等について整理している。その中で、多くの担当者が今後の課題として、①入門程度はできたとと思われるが、その後のプログラムの開発が必要②女性学の今後としてはまず、女性学の確立、そして女性学コースへと発展させることが必要、という2点をあげていることが指摘されている。(注4)

また、亀田温子と館かおるは『教育と女性学研

究の動向と課題』の中で、高等教育における女性学教育の内容と課題について整理し、①「量的拡大は女性学講座の実践が蓄積されていることを示すものであろうが、女性学講座の内容を分析し、その課題を明らかにした論考は少ない」こと、および②「受講生の発達と学習方法上の検討と授業担当者の課題とを関連づけて整理した論考はほとんどない」ことなどを指摘している。(注5)さらに、館は『男女共同参画社会の形成と女性の高等教育』の中で、女性学講座の今後の課題として、①女性学講座として取り上げるテーマの選定とアプローチについての検討 ②女性学講座のプログラム化(一般教育と専門課程の関連)をあげている。(注6)

2) 女性学教育とは

女性学教育という言葉ないし名称が用いられるようになったのは、比較的最近のことであり、その意味や用法も論者によってまちまちで統一されていない。というよりも、全体的には、特別に女性学教育という名称を意識することなく、「女性学を大学などで講義すること」程度の意味で用いている論者が多いように見受けられる。前掲の『女性学教育ネットワーク'95』でも、女性学教育についての定義はとくに明記されておらず、大学や短大等で実施されている女性学、女性学講座、女性学関連講座と同義のものと捉えられている。同じく、前掲の国立婦人教育会館の『高等教育機関における女性学関連科目等の現況』では、女性学教育という名称を用いず、女性学関連科目あるいは女性学または女性学の視点を取り入れた科目(講座)と呼んでいる。

このように、女性学教育は女性学と明確に区別されずに使用されているのが現状といえる。女性学が、その成立当初から教育運動でもあったことからすれば、女性学と女性学教育をあえて区別する必要はないかも知れない。しかし、今後、女性学の研究が進みその成果が蓄積されるに従い、必然的にその体系化が要請されると同時に、それらの成果を各段階の教育現場に如何に有効に生かしていくかが問われることになるだろう。これは、前述した女性学教育のプログラム化の要請にほか

ならず、すでにそのような段階に達しているといっていよう。最近になって女性学教育という言葉が使われるようになってきたのも、このような事情を反映していると思われる。今後は女性学研究の一環として、女性学教育についての研究が一層重要になってくるとと思われる。こうしたことから学問としての女性学と、教育としての女性学教育は区別して考えられる必要があるだろう。

このような観点から、教育という側面に注目して女性学教育の内容・方法等について言及した貴重な論稿として、亀田と館の『学校におけるセクシズムと女性学教育 1987』がある。その中で、館は「女性学の教育的アプローチとして成立した女性学教育は、教育におけるセクシズムを打破するノン・セクシズム教育の理論化と実践に大きな役割を果たした」と述べ、女性学教育が「女性学の教育的アプローチ」であること、およびその本質的な性格が「セクシズム変革の教育=ノン・セクシズム教育」であることを指摘している。(注7)また、婦人教育研究者として知られる神田道子は、『女性問題学習と女性学プログラム 1990』の中で、「高等教育における女性学講座および女性学の視点に立つ科目」を女性学教育と呼び、「女性学研究によって得られた新しい知識を内容とし、新しい方法によって行われる教育」としている。(注8)

また、現在のところでは、教育段階や教育分野に応じて異なった名称が使用されている。「女性学教育」という名称が用いられるのは、主に大学・短大等の高等教育段階であり、小・中・高の学校教育段階では、「女性学教育」に対応するものとして「男女平等教育」という名称が使用されている。そして、一般成人対象の社会教育においては、「女性学講座」ないし「女性問題学習」と称されるのが一般的となっている。

以上のような女性学教育についての様々なとらえ方ないし用法をふまえた上で、本稿では、女性学教育を「高等教育機関において実施されている、女性学の視点に立ち女性学で得られた成果に基づいてなされる、女性差別撤廃=男女平等実現のための教育」ととらえておくこととする。

3) 本稿の課題

以上のような女性学教育の現状と課題を踏まえて、本稿では、今後の女性学教育のプログラム化に向けての一助となることをめざして、筆者の5年間にわたる短期大学での女性学教育実践を公表するとともに、その成果と問題点について検討する。具体的には、1996年度に本学で女性学教育として実施した『女性論』を受講した学生たちの女性差別に関する意識の変容を分析することによって、女性学教育のプログラム化にあたっての、内容と方法に関する留意点等について若干の提言を行うこととしたい。

I 『女性論』の講義概要

1) 『女性論』開講の経緯

本学における『女性論』は、一年生を対象にした専門科目（ただし、半期2単位）として、1992年（平成4年）度に開設された。本学は、もともと家政学科としてスタートしたのだが、近年の女性をとりまく状況の変化をふまえて、従来の良妻賢母的女性ではなく、職業を通して自らの可能性を伸ばし、社会的に活躍する自立した女性を養成することをめざして、社会科学をベースにした社会福祉の専門教育を行うこととし、1988年（昭和62年）度に生活福祉学科へ科名変更し、大幅なカリキュラムの改編を行った。その時点では、『女性論』は設定されていなかったが、1992年（平成4年）度に再びカリキュラムが改編され、『女性論』が加えられた。それを、筆者が担当することになったのである。

当時、『女性論』の開講に積極的であった教員がすでに転出してしまっているため、『女性論』開講のねらい等についての詳しい事情はわからないが、筆者が担当するよう依頼を受けた際には、「社会の急激な変化に伴う女性の生き方の変化や、これからの女性のあり方などについて講義してほしい」との説明であった。

なお、筆者は1992年度から専任講師として採用され、『女性論』の他に『生活論』『生活史』『家族関係』等の生活系科目を担当している。

2) 1992年度～1996年度までの受講者数

選択必修科目ではあるが、初年度を除いて例年80～90%の学生が受講しており、各年度毎の受講者は以下のものであった。

- ・92年度：62名（1年生全体の62.6%）
- ・93年度：85名（80.2%）
- ・94年度：94名（90.4%）
- ・95年度：89名（82.4%）
- ・96年度：72名（91.1%）

3) 講義計画の作成

イ) 学習目標の設定

1992年度は、筆者自身全く始めて担当した科目でもあり、ほとんど手探りの状態で始終した。講義全体のテーマを『男女平等について考える』とし、ねらいとして「男女は平等になったといわれているが、現実には社会のあらゆるところに女性差別が根強くみられることを知り、真の男女平等を実現するために何が必要かについて考える」を設定し、筆者自身の体験もふくめて日本の女性差別の現状をできるだけわかりやすく伝えることをめざした。学生にとっては、全くはじめて聴く内容だったせいかかなり強いインパクトを与えたようであった。しかし、内容についても方法についても必ずしも十分に吟味したものとはいえず、また一部の学生に理念の押し付けと受け取られるなど未熟な点が目立った。

その後、前年度の経験を生かしながら少しずつ改善を重ねてきているが、96年度の講義計画の作成にあたっては、次のような点に留意した。まず、女性学教育としての『女性論』の位置付けを女性差別についての入門的概論とし、講義全体のねらいを女性差別についての全般的理解を得ることとした。その上で、以下のような4つの学習目標を設定し、それらにもとづいて具体的な講義内容を考えて行くことにした。

学習目標の設定にあたっては、神田道子が前掲の『女性問題学習と女性学プログラム 1990』の中で学習課題として提示している ①《女性問題に気づく》②《女性問題を認識する》③《平等意識を形成する》④《問題の解決に主体的にとりくむ態

度・能力(=力量)を形成する》を参考にした。
 (注9)ただし、筆者自身のこれまでの講義の経験と、後述するような受講生に対するアンケートの結果から得られた『女性論』受講者に共通にみられる特徴である、高校卒業直後短大に入学したばかりで社会的な経験も乏しく、女性差別の体験も少ないこと、そして男女平等ないし女性差別に対する関心もさほど高くなく、知識も少ないことなどを考慮して、ここでは以下のような【1】～【4】の学習目標を設定した。

《学習目標》

【1】女性差別に関心を持つ

男女平等ないし女性差別の問題が重要な問題であることを理解し、真剣に考えてみようという意識・態度を持つ

【2】女性差別に気づく

現在もなお、社会のあらゆるところに女性差別が存在していることに気づく

【3】女性差別について理解する

- ①性差別とはどのようなことをいうのか、性差別の定義、特徴などについて理解する
- ②現在の性差別の主要な原因が性別役割分業と男らしさと女らしきの固定観念にあることを理解する
- ③性差別解消の方向＝めざすべき男女平等のあり方が、性差極小論の立場に立つものであることを理解する

【4】女性差別を自分の問題ととらえ、将来の自分の生き方と関連づける

女性差別解消に向けて積極的に取り組もうとする意識と態度を持つ

以上のような学習目標をもとに、具体的な講義内容を選定し構成することにしたのだが、講義時間数が実質14時間しかないこと、および受講生の人数が多く、一斉講義形式にせざるを得ないことなどの制約のため、学習目標の【4】については今回は講義内容として盛り込むことはできなかった。また、講義の構成にあたって、それぞれの学習目標に沿って順次説明していくというのでは

なく、学生にとって身近かな差別事例を幾つかとりあげ、それが何故差別であるのか、およびその現状と改善に向けての取り組みの状態などについて考察していくことを通して、徐々に学生たちの性差別への関心を高め、理解を深めていくというアプローチをとることとした。

ロ) 講義方法上の工夫・配慮

講義の方法についても、一方的な講義形式にならないよう次のような配慮を行った。

①アンケートの実施

受講生の講義への参加意識を高めると同時に、受講生の意見を講義に反映させるためのデータを得る目的でアンケートを実施し、その結果を紹介する。96年度には4回実施した(詳細については後述)。

②参考資料の配布

より具体的で分かりやすくするために、講義内容に即して各種統計、世論調査・意識調査結果、新聞記事、投書、受講生に対するアンケート結果などを参考資料として受講生全員に配布する。

4) 1996年度『女性論』の講義概要

以上のような講義計画のもとに実施した96年度『女性論』の講義の概要を一覧表にしたものを次頁に掲げた。

II 『女性論』受講による学生の意識の変容

■分析の方法と資料について

『女性論』を受講した学生たちの女性差別に関する意識の変容を分析するにあたって、ここではまず、講義開始時に受講生に対して行った「男女平等に関するアンケート」の結果から、『女性論』受講前の学生たちの男女平等ないし女性差別に対する意識の状態を明らかにする。その上で、講義終了時に行った「女性論に関するアンケート」の結果と比較し、どのような変化がみられたかを考察することとする。

それらに加えて、講義途中で実施した2つの自

1996年度『女性論』講義概要（実際に実施したもの）

学習 目標	回 数	テ ー マ	内 容	アンケート・資料等
女性差別に関心を持つ	1	オリエンテーション	○講義のねらい、とりあげるテーマ、内容についての説明 ○参考図書の紹介	第1回アンケート 「男女平等に関するアンケート」
	2	男女は平等になっているか	○憲法の中の男女平等規定の紹介 ○男女平等に関する人々の意識 ・第1回アンケート結果の紹介とコメント ・各種意識調査の結果（全国と青森県）の紹介 ・投書	第2回アンケート 「自分の身のまわりの性差別事例についてのアンケート」（自由記述式）
女性差別に気づく	3	私たちの身のまわりの男女差別	○受講生があげた身のまわりの性差別事例をまとめたものを資料として全員に配布し、一つずつ読みあげ、簡単なコメントを加える	＜資料＞ 第2回アンケートであげられた性差別事例を4つの領域に分類整理したもの（5枚綴）
	4	性差別とは	○性差別の定義、差別の定義 ○性差別の特徴と性差別についての認識の変化 ○女性差別撤廃条約の女性差別の規定の紹介と説明	＜資料＞ 女性差別撤廃条約全文コピー
女性差別について理解する	5	※以下領域別の差別事例についての検討 〈学校〉〈職場〉〈家庭〉〈社会〉という4つの領域の中から主要な事例をとりあげ、具体的な差別の現状と解決への取組等について検討する		
	6	学校、教育の中での性差別	○高校家庭科の女子のみ必修 ○青森県立高校の男女別入学定員枠	＜資料＞ それぞれの事例に関連する調査結果、新聞記事、投書等、男子優先出席簿については、男女混合名簿に対する賛否の投書 第3回アンケート 「これまで受講してきたの性差別の定義、男女平等のあり方などについての意見」
	7		○親の進学期待の男女差 ○男女別学・女子大	
	8		○教科書の中の性差別 ○スポーツの中の性差別	
	9		○男子優先出席簿 ○性差についての認識の変化（セックスとジェンダー）とめざすべき男女平等のあり方についての説明	
	10		○就職機会における男女差別…女子の就職難	＜資料＞ ・女子の就職率の推移 ・女子就職難に対する投書 ・男女雇用機会均等法条文と指針 ・均等法の実施状況に関する調査結果 ・女性の労働状況に関する各種統計調査結果
	11	職場、職業の中での性差別	○男女雇用機会均等法の紹介と問題点	
	12		○男女の賃金格差の現状とその原因 ・性別役割分業の問題性 ・女性の働き方（M字型就労、パート）の問題性 ・企業、国の方針、政策の問題性等について説明	
	13			
	14	性差別をなくすために（講義全体のまとめ）	○性差別の原因について ・性別役割分業 ・男らしさ女らしきの固定観念 ・男尊女卑観	第4回アンケート 「女性論を受講しての意識変化と感想、意見」

由記述式アンケート「身の回りの性差別事例に關するアンケート」と「これまで受講してきたの感想・意見」からも、学生たちの意識の変化の様子をうかがうことができるので、適宜参考資料として使用する。

1. 『女性論』開講時における学生の意識

開講時に行ったアンケートでは、学生たちが男女平等ないし女性差別に対してどのような意識を持っているかを把握するために、次のような3つの側面に関して計16項目について質問した。

1) 男女平等（女性差別）問題に対するかまへ

：男女平等への関心や予備知識の有無など

- ①男女平等問題への関心の程度
- ②男女は平等になっていると思うか
- ③性差別体験の有無
- ④女性であることに満足か
- ⑤男女平等についての学習体験の有無
- ⑥男女平等に関する用語の認知度
 - イ) 女性差別撤廃条約
 - ロ) 男女雇用機会均等法
 - ハ) 性別役割分業
 - ニ) 性 差

2) 性別役割分業にかかわる意識：現在、女性差別解消のための最重要課題となっている性別役割分業にかかわる意識

- ①性別役割分業観への賛否
- ②女性の働き方についての支持タイプ
- ③女性の自立と職業の関係についての認識
- ④3歳神話（“3歳までは母親の手で”という考え方）に対する賛否

3) その他の面での学生の状況・意識

- ①母親の職業：有職か無職か、有職の場合はどのような働き方をしているか
- ②現在の住まい：自宅か自宅外か
- ③短大卒業後の就職希望：就職したい否か、その理由

以下、3つの側面ごとに結果を簡単に紹介し、そこから得られた学生たちの受講前の状態および

意識についての特徴的な傾向を指摘する。なお、アンケートの回答者は71名であった。

1) 男女平等問題（女性差別）に対するかまへについて

- ①男女平等の問題に関心がある者は約半数にとどまっている
- ②ほぼ全員が、男女は平等にはなっていないと思っている
- ③女性であることによる差別体験をもつ者は約3分の1で、差別体験を持たない者が3分の2を占める
- ④ほとんどの者（約85%）が女性であることに満足している
- ⑤過去に男女平等についての学習経験がある者は約45%
- ⑥男女平等に関する用語について、イ) 女性差別撤廃条約については、言葉を知っている者は76%と多いが、内容を知っている者は3名にすぎない。ロ) 男女雇用機会均等法については内容を知っている者が約4割に達し、知らない者は少ない。ハ) 性別役割分業については知らない者が70%にのぼり、内容を知っている者は2名にすぎない。ニ) 性差についても知らない者が60%にのぼり、内容を知っている者は4名にすぎない

2) 性別役割分業にかかわる意識について

- ①性別役割分業に対しては賛成する者は1名にすぎず、反対が約45%、どちらとも言えないとする者が約54%と最も多い
- ②女性の働き方については、中断再就職型を支持する者が60%と最も多く、継続型を支持する者は30%弱に止まっている
- ③女性の自立と職業の関係については、女性が自立するためには職業につくことが必要であるとする者は半分弱に止まり、あまり関係がないとする者が30%にのぼる
- ④“3歳までは母親の手で”という考え方に賛成する者が約60%に達し、そうは思わないとする者は9%にすぎない

3) その他の学生の状況、意識について

- ①母親が有職の者が77%に達し、その中でもフルタイム就労者が多い。専業主婦は21%と少ない
- ②自宅外通学者が約70%にのぼる。そのうち寮が約33%，下宿30%，アパートが37%となっている
- ③短大卒業後就職したいとする者が79%と多数を占め、その理由としては＜早く自立したい＞＜親の経済的負担を軽くしたい＞＜就きたい職業がある＞などをあげる者が多い

以上の結果から、受講前の学生たちの男女平等ないし女性差別に対する意識の全体的傾向を、次のようにまとめることができるだろう。

学生たちのほぼ全員が、現在でも男女が平等になっているとは思っていないが、しかしそのことに関心を持っている者は半数強とそれほど多くはない。また、実際に女性であることで差別された経験を持つ者も3分の1程度に過ぎず、差別体験をもつ者も含めて女性であることに満足している者が圧倒的に多い。これまでに男女平等についての学習経験を持つ者も半数程度いるが、女性差別に関する用語についても男女雇用機会均等法を除いて内容まで知っている者は少なく、知識もあまり多いとはいえない。要するに、男女平等ないし女性差別に対する学生たちのかまへは、若干のばらつきがみられるとはいえ、関心・意欲の面でも予備知識の面でもあまり高いとは言えない状態にあるといえる。

また、性別役割分業にかかわる学生たちの意識の状態については、性別役割分業観に賛成する者はほとんどいないものの、必ずしも明確に反対という者が多いわけではなく、どちらとも言えないという判断保留の状態にある者が多い。そのことと関連して、女性の働き方についても、性別役割分業の変形に過ぎない中断再就職型を支持する者が多く、継続型を支持する者は少ない。また、女性の自立にとって職業が必要であることを認識している者も半数に止まっている。それを裏付けるように、性別役割分業を正当化する根拠となっている“3歳までは母親の手で”という3歳神話を支持する者が多く、反対する者はごく少数に止まっている。要するに、現在の女性差別の主要な原

因とされている性別役割分業に対する学生たちの意識はかなりあいまいなものであり、その問題性が十分認識されているとはいえない状態にあるといっていよう。

全体的な傾向は上記のようであるが、各項目についてクロス集計した結果、次のような項目について相関がみられた。

母親の職業と男女平等問題への関心の程度には相関がみられ、母親がフルタイム就労者には関心がある者が多く、母親が無職の者には、あまり関心がない者が多い。同じく、母親の職業と性別役割分業にかかわる意識との間にも相関がみられ、母親がフルタイム就労者には、性別役割分業観に反対、女性の自立には職業が必要と考えている者が多い。そして母親がパート就労者には、女性の働き方として中断再就職型を支持する者が多く、母親が無職の者には、“3歳までは母親の手で”という考え方に賛成する者が多い。

また、男女平等問題への関心の程度についても他の項目との相関がみられ、男女平等に関心がある者には、性別役割分業という言葉を知っている者が多く、性別役割分業観には反対、女性の働き方としては継続型を支持する者が多い。それに対して、男女平等に関心がない者には、性別役割分業について知らない者が多く、性別役割分業観に対してはどちらとも言えないとし、女性の働き方では中断再就職型を支持し、“3歳までは母親の手で”という考え方に賛成する者が多い。

2. 『女性論』受講後の学生の意識

講義終了時に行ったアンケートでは、前述の講義開始時のアンケートと関連づけて以下のような5項目(①～⑤)について質問した。実際にはこれらに加えて、講義の内容や方法についての感想や意見を自由に記述させたが、その部分に関しては次の項で扱うこととする。

1) 男女平等(女性差別)問題に対する関心

①『女性論』を受講して女性差別や男女平等問題への関心が高まったかどうか

2) 性別役割分業にかかわる意識

②性別役割分業観に対する賛否

表1 開始時の男女平等問題への関心と受講による関心の高まり

開始時 \ 終了時	以前より強く 関心を持つ	以前より少し 関心を持つ	あまり関心を 持てなかった	わからない	計
非常に関心がある	1人	1人	—	—	2人
かなり関心がある	18人 (52.9%)	15人 (44.1%)	—	1人	34人
あまりない	7人 (24.1%)	21人 (72.4%)	1人	—	29人
全くない	1人	—	—	—	1人
計	27人	37人	1人	1人	66人

- ③女性の働き方についての支持タイプ
 ④女性の自立と職業の関係についての認識
 ⑤3歳神話(“3歳までは母親の手で”という考え方)に対する賛否

以下、これらについての回答結果を簡単に紹介し、特徴的な傾向を指摘する。なお、このアンケートの回答者は66名であった。

1) 男女平等問題に対する関心の高まりについて

- ①ほとんどの者(97%)が以前より関心を持つようになったと答え、40%が以前より強く関心を持つようになったと答えている

2) 性別役割分業にかかわる意識について

- ②性別役割分業観に対して賛成は1名、どちらとも言えないが35%、反対が64%にのぼる
 ③女性の働き方については、結婚・出産退職型を支持する者は4名にすぎず、中断再就職型を支持する者が約46%、継続型を支持する者が約40%
 ④女性の自立と職業の関係については女性が自立するためには職業につくことが必要とする者が82%にのぼり、関係がないとする者は10%強にとどまる
 ⑤3歳神話に対して、その通りとする者が36%、そうは思わないが24%、わからないが39%と回答が分散している

なお、1)と2)の項目についてクロス集計した結果、有意な相関がみられたのは、男女平等への関心の高まりの程度と性別役割分業への賛否についてであり、＜以前より強く関心を持つようになった＞とする者に、性別役割分業観に＜反対＞する者が多いという傾向がみられた。

3. 『女性論』受講による意識の変化

以上の結果を踏まえて、『女性論』を受講することによって、学生たちの意識にどのような変化がみられたかについて考察する。

1) 男女平等ないし女性差別に対するかまへの変化

まず第一に、男女平等ないし女性差別に対するかまが大きく変化したことが指摘できる。そのことを裏付けるのは、先の2.でみたように、講義終了時のアンケートでほとんどの者が男女平等ないし女性差別の問題に対して、以前より関心を持つようになったと答えていることである。

表1は講義開始時の関心の程度と受講後の関心の高まりの程度をクロスさせたものであるが、これをみると、開始時に関心があった者のうち約半数が、受講後によって以前より強く関心を持つようになったと答えているのに対して、開始時にあまり関心なかった者では、72%が以前より少し関心を持つようになったと答えている。つまり、開始時に関心を持っていた者の方が、受講によってより強く関心を持つようになったことがわかる。

以上のことに加えて、同じく講義終了時のアンケートの中で聞いた＜講義についての感想・意見＞に対する自由記述式の回答からも、受講することによって、男女平等ないし女性差別に対するかまが大きく変わった者が多いことが推察できる。主な意見を紹介する。

- ・「いままでの自分の考え方が変わったような気がする」
- ・「受講によって職業観が変わった」
- ・「性別役割分業にはたくさん問題があるこ

表2 性別役割分業観についての賛否

	開始時(71名)	終了時(66名)
賛 成	1.4%	1.5%
反 対	45.1%	63.6%
どちらとも言えない	53.5%	34.8%

* 開始時に比べて、どちらとも言えないが19%減り、反対が同じく19%増えている

表3 女性の働き方に対する考え方

	開始時	終了時
結婚退職型	4.2%	3.0%
出産退職型	2.8%	3.0%
継続型	26.8%	39.4%
中断再就職型	60.6%	45.5%
その他	5.6%	9.1%

* 開始時に比べて、中断再就職型を支持する者が15%減り、継続型を支持する者が約13%増えている

表4 女性の自立と職業の関係についての認識

	開始時	終了時
自立には職業が必要	49.3%	81.8%
あまり関係がない	31.0%	10.6%
わからない	19.7%	7.6%

* 開始時に比べて、女性が自立するためには職業につくことが必要とする者が大幅（32.5%）に増えている

表5 “3歳までは母親の手で”という考え方について

	開始時	終了時
その通りだと思う	57.7%	36.4%
そうは思わない	8.5%	24.2%
どちらとも言えない	33.8%	39.4%

* 開始時に比べて、その通りだと思う者が約19%減り、そうは思わない者が約16%増えている

とがわかった」

- ・「最初は反発したが、性差別について考えるようになった」
- ・「社会の中での女性の位置づけについての見方が変わった」
- ・「これからの女性のあり方を考える上で差別問題が最も重要であると思った」
- ・「見近かな問題で、これからの生き方にかかわってくるが多く、自分の中で成長する部分があった」
- ・「女性は何かと不利になりがちだが、その問題を受け流さずにひとつひとつ考えることを学んだ」
- ・「これから生きていく上で自立した人生を送りたいと思うようになった」
- ・「もっと勉強して少しでも平等にしていきたい」
- ・「女性論をとってよかった。今までは、女性に生まれていやだと思うことがたくさんあったが、自分がどうにかしなければ変わらないことに気づいた」

2) 性別役割分業にかかわる意識の変化

次に、性別役割分業にかかわる意識についても、かなり大きな意識の変化があったことが認められる。表2～表5は、講義開始時と終了時に行ったアンケートの中で全く同一の質問をした4つの項目についてどのように変化したかを示したものである。

表にみられるように、いずれの項目についても講義開始時に比べて、性別役割分業に否定的な意見を支持する者が増えていることがわかる。

以上のような結果を踏まえて、以下ではこのような学生たちの性別役割分業にかかわる意識の変

表6 性別役割分業観への賛否（受講後）と試験得点

	10点	11～15点	16～20点	不 明	計
賛 成	—	1人	—	—	1人
反 対	1人(2.4%)	19人(45.2%)	22人(52.4%)	—	42人
どちらとも言えない	2人(8.7%)	14人(60.9%)	7人(30.4%)	—	23人
不 明	3人	1人	—	1人	5人
計	6人	35人	29人	1人	70人

表7 性別役割分業観への賛否と女性の働き方の支持タイプ (受講後)

	結婚退職	出産退職	継 続	中断再就職	その他	計
賛 成	1人	—	—	—	—	1人
反 対	1人(2.4%)	—	22人(52.4%)	16人(38.1%)	3人(7.1%)	42人
どちらとも言えない	—	2人(8.7%)	4人(17.4%)	14人(60.9%)	3人(13.0%)	23人
計	2人	2人	26人	30人	6人	66人

表8 性別役割分業観への賛否と3歳神話への賛否 (受講後)

	その通りだと思う	そうは思わない	どちらとも言えない	計
賛 成	1人	—	—	1人
反 対	10人(23.8%)	13人(31.0%)	19人(45.2%)	42人
どちらとも言えない	13人(56.5%)	3人(13.0%)	7人(30.4%)	23人
計	24人	16人	26人	66人

化についてももう少し詳細に考察してみよう。

まず第一に、上記のような意識の変化と関連するデータとして、講義終了後に実施した筆記試験の回答結果が注目される。試験では『性別役割分業が性差別の原因になっていると言われるのは何故か、その理由を述べなさい』という設問をし、20点配点した。その結果は、10点が6名、11～15点が35名、16～20点が29名であり、全員が10点以上、20点満点が4名、平均14.6点という好成績であった。しかも、興味深いのは表6にみられるように、高得点者ほど性別役割分業観に＜反対＞とする者が多くなっていることである。このようなことから推察して、性別役割分業の問題性についての理解の深まりが、全体として性別役割分業に対する否定的な意識を強めたと考えられる。

次に、性別役割分業にかかわる意識の変化に関して注目されるのは、講義内容との関連である。先にみたように性別役割分業にかかわる4つの項目の中で、女性の自立と職業との関係についての認識の変化が最も大きく、続いて性別役割分業観に対する賛否の変化が大きかった。それに対して、女性の働き方について中断再就職型支持から継続型支持に変更した者の割合はそれほど多くなく、3歳神話については、反対が増えたものの、依然として賛成が反対を上回っている。このように項目によって変化の程度に違いが生じた原因のひとつとして、実際の講義の中での取り上げ方の差が

影響していると思われる。先掲の講義概要にも示したように、性別役割分業が現在の性差別の主要な原因であることについては、就職における女性差別の事例をとりあげる中でかなり詳しく説明し、そこで女性の自立と職業の関係についても言及した。しかし、中断再就職という働き方については、簡単に説明はしたものの、その問題点を十分掘り下げることができなかった。さらに3歳神話については、時間の関係で全く取り上げることができなかった。このような講義の中での取り上げ方の差が、先のような項目による意識の変化の差をもたらしたのではないかと考えられる。

さらに指摘しておかなければならないのは、上述のこととも関連するが、受講によって、全体として性別役割分業に対してより否定的な意識が強まったことはまちがいないとしても、まだ十分とは言えないことである。学生によってばらつきがみられるものの、依然としてかなりの学生たちの意識にはあいまいさや矛盾、混乱などが目立ち、性別役割分業を明確に否定するまでには至っていない様子うかがわれる。このことは、先の表2と表5でもみたように、性別役割分業観と3歳神話に対する賛否で＜どちらとも言えない＞と回答している者が30～40%とかなり多数にのぼっていることから推察される。＜どちらとも言えない＞という回答の中には、＜賛成ではないが、明確に反対と言い切るだけの自信がない＞あるいは

＜時と場合によって異なるから一概には言えない＞などの気持ちが込められていると思われるが、いずれにしても明確に否定できるだけの確固とした意識を持つまでには至っていないとみなすことができる。また、女性の働き方についても、受講後も中断再就職型を支持する者が約46%にのぼり、継続型支持の39%を上回っている。しかも、表7にみられるように性別役割分業観に反対とする者の約38%が中断再就職型を支持している。このことから想像されるのは、中断再就職という働き方が、根本的には性別役割分業を否定するものではなく、性別役割分業の変則的なし流動的形態に過ぎないことが学生たちには十分理解されていないことである。中断再就職にしろ女性が職業を持つという点では、確かに従来の＜男は仕事、女は家庭で家事・育児＞という固定的ないし伝統的性別役割分業観を否定していることになると解釈することもできるから、実際にそのように考えて性別役割分業観に＜反対＞と答えた学生が相当数にのぼると思われる。性別役割分業観に＜反対＞と答えている者の中には、このような意識のレベルないし状態にある者がかなりいるとみえておかねばならないだろう。

また、3歳神話への賛否と性別役割分業への賛否についても矛盾する回答をしている者がかなりみられる。表8にあるように性別役割分業観に＜反対＞としながら、3歳神話に＜賛成＞している者が10名にのぼる。彼らは3歳神話が性別役割分業を正当化する根拠になっていることを理解していないのはもちろん、3歳神話と性別役割分業の関連性についてほとんど意識することなく、それぞれ別個のものとしてとらえて回答しているのではないと思われる。

これらの例にみられるように、学生たちの中には、中断再就職という働き方および3歳神話の問題性について理解していないだけでなく、性別役割分業観と女性の働き方および3歳神話がどのように関連しているのかについても十分理解できていない者がかなりいると推察される。この点については先にも指摘したように、講義中での取り上げ方が不十分であったことに主たる原因があったと思われるので、次回以降の講義計画においては重点的にとりあげ、学生たちの理解を確実な

のにするように考慮しなければならないと考えている。

3) その他の自由記述式アンケートへの回答からみた学生の意識の変化

以上のことに加えて、講義途中に実施した自由記述式アンケートからも、学生の男女平等ないし女性差別に対する意識の変化をうかがうことができる。

まず、第一にあげられるのは、受講によって性差別の存在に気づき、驚くと同時にショックを受けたと述べている者が多いことである。代表的な意見を紹介する。

- ・「こんなに女性に対する差別があるとは思わなかった、差別の多さに驚いた」
- ・「これまで当たり前だと思っていたことが差別にあたると知ってショックを受けた」
- ・「この講義で、身の回りにはたくさんの差別があることを実感した」
- ・「男女差別は知らず知らずのうちに当たり前になっていることが多いと思った」
- ・「短期間だったが、様々な性差別があることを知って勉強になった」
- ・「こんなに差別があると知って、将来が不安になった」
- ・「今まで普通に思っていたことが角度を変えてみることによって、性差別として考える力が備わった気がする。」
- ・「自分の身の回りの差別に敏感になった」
- ・「自分の中にある差別意識に気づいた」

以上のような学生たちの感想に加えて、2回目の講義で実施した「身の回りの性差別事例についてのアンケート」の結果からも、学生たちが多くの性差別の存在に気付いたことがわかる。アンケートの回答者数は69名で、回答事例数は112にのぼった。(ただし、重複してあげられているものが多く、のべ事例数は約150に達する) 全員が何らかの差別事例をあげており、最も多い者は6つの事例をあげた。受講生があげた主な性差別事例の一部を紹介する。

- I 教育・学校で：「家庭科が女子のみ必修だった」「進路指導の男女差」「青森県立高校の男

女別定員枠」「男子が先の出席簿」「男女別学」「教師の叱り方が男子の方に厳しい」「部活動での指導が男女で異なる」

- II 家族・家庭で：「共働きなのに父親は家事をしない」「父親は男だというのでいばっている」「女の子に対するしつけが厳しい」「女は結婚するから大学に行かなくていいと言われた」「結婚すると女性の方が男性の姓に変えるのが当然とされている」「嫁の立場が弱い」
- III 職業・職場で：「女子学生の就職難」「男性の方が給料が高い」「女性の職種が少ない」「女性だというのでお茶汲みをさせられる」「女性の管理職が少ない」「セクハラがある」「パートには女性が多い」
- IV 社会通念、慣習：「冠婚葬祭時には男性が表に立ち、女は裏方とされている」「選挙に出る女性が少ない」「“女々しい”など女を侮辱することばがある」「男は仕事、女は家庭という考え方」「男らしく・女らしくという考え方」「女性だけを優遇するパスツワー、カラオケがある」

第二に指摘できるのは、性差別や男女平等のあり方について真剣に考え始めた者が多いことである。アンケートには、性差別の定義や性差についての認識、性差別が解消された暁に実現する男女平等がどのようなものかなどについての疑問や戸惑いが率直に述べられている。例えば、性差別の定義に関して、優劣、上下、支配・服従、有利・不利など明らかに差別とわかる形態の差別事例については納得しても、区別が差別とみなされる場合についての事例については疑問を抱いている者が多い。とくに、現在でもほとんどの学校で使用されている男子優先出席簿に対しては、差別であるとする者とそうではないとする者に意見が分かれた。また、スポーツにおける男女別種目などについても、体力の違いに基づく合理的な区別であって差別ではないのではないかとする者が多い。そして男女平等のあり方についても、男女の違いを前提にした平等（＝機能的男女平等）のイメージに固執する者が多く、男女の違いよりも人間としての同質性を重視する新しい平等観について理解していると思われる者は少ない。このことは、

先の性別役割分業観に対するあいまいな意識と関連するものと言えるだろう。

このような状態ではあっても、ほとんどの学生が自分なりに性差別とは何か、男女平等とは何かについて真剣に考え始めていることはまちがいない。『女性論』を受講したことによって、学生たちは多かれ少なかれこれまでの女性としての自分の生き方や男性との関係のあり方に疑問を抱き、見直すきっかけを得たと言ってよいだろう。以下は、学生たちがいかに真剣に考えているかがうかがわれる記述の一部である。

- ・「男女平等とは一体何かと時々疑問に思うことがある。何が不平等で何が平等なのか、様々な根拠をもとにして考えると混乱する」
- ・「やっと性差別に対する意識が芽生えてきた。今はまだ先生の考えをそのまま吸収してしまうような状態だが、そのうちしっかりした自分なりの考えを持ちたいと思う」
- ・「今まで、男女平等や性差別についてこれほど深く考えたことがなかったので、最初の頃は、これも性差別なのかとただあっけにとられるだけだった。最近では、これはちょっと違うのではないかと思ったり、講義に本当の意味で参加しているように思う」

4. 『女性論』の講義内容・方法に対する学生の評価

最後に、直接学生たちの意識の変化を示すものではないが、『女性論』受講後に学生たちがアンケートの中で述べている講義の内容や方法等に対する感想ないし意見を紹介しておく。講義全体に対する学生たちの率直な評価として謙虚に受け止め、今後に活かしたい。

【肯定的、好意的意見】

- ・「おもしろかった」
- ・「わかりやすかった」
- ・「ためになった」
- ・「納得することがたくさんあった」
- ・「先生の伝えたいことがよくわかった」
- ・「熱心な講義だった」
- ・「資料が豊富でわかりやすかった」
- ・「アンケートの結果から他の人の考えがわか

ってよかった」

- ・「もっと講義を受けてみたい」

【注文・批判的な意見】

- ・「女性側からの一方的な意見と感じられるものがあった」
- ・「何でもかんでも差別と考えるのはどうかと思う」
- ・「何でも差別と考えてしまうと生活していけないような内容もあった」
- ・「先生の考えを強く押し付けるところがある」
- ・「学生同士でディスカッションしたかった」
- ・「男性に対してもこのような講義が必要だと思う」
- ・「一段低いところから上の男性をにらんでいるような感じがする。今後は女性はどんなところがすばらしいかなどといった内容を加えてみてはどうか」
- ・「これから私たちがどうすればよいのか教えてほしかった」

おわりに

以上、不十分ではあったが、『女性論』を受講することによって、学生の男女平等ないし女性差別に対する意識や態度がどのように変化したかについて検討してきた。最後にまとめとして、これらの考察を踏まえて、女性学教育のプログラム化を進めるにあたっての内容と方法に関して考慮する必要があると思われる点をいくつか指摘しておきたい。

1) アンケート等による受講生の意識の事前把握

女性差別の問題を学生自身が自分の問題として切実に受け止めることができるような講義を展開するためには、まず、受講生が女性差別に対してどのような意識ないしかまえているかを開講前もしくは開講後できるだけ早い時期に把握する必要がある。オリエンテーション時か開講時に簡単なアンケート等を実施するのが効果的と思われる。これによって教員の方にも、学生たちの状況に応じた講義の進め方、とりあげる内容や重点

のおき方等を工夫するためのデータが得られる。また一方で、受講生の講義への関心や主体的取り組みを促すきっかけにもなると思われる。

2) 多様な資料の活用と学生の意見を講義に反映させるための工夫

先の講義概要のところでも述べたように本講義では、主要な差別事例に関する新聞記事や投書を参考資料として学生に配布し、それを輪読した後、若干意見交換するという方法を取り入れたが、そのことは学生たちにも好評であった。とくに、新聞への投書は平易で、学生にとっては問題を見近かなものとして感じやすく、自分の意見と対比させて考えることができる点で有効であると思われる。

また、講義では、学生たちの相互理解を深めるとともに、思考の視野を広げるために、講義の中で行ったアンケートの結果をできる限り紹介するように努めた。このことについても学生たちには好評であった。なかでも、2回目の講義で実施した「身の回りの性差別事例」のアンケート結果を整理して一覧表にしたものを学生に配布し、多少のコメントを加えながらひとつづつ読み上げた際の学生の反応は、驚きと同時になるほどとうなづく者が多く、大きなインパクトを与えたようであった。学生たちの、その後の授業への取り組みの姿勢は目立って積極的になった。

筆者自身、以上のような方法を今後とも取り入れていくとともに、それに加えてより一層学生たちの意見を講義に取り入れていくために、毎回の講義終了間際に講義についての質問や意見を書かせ、次回の講義でそれを紹介し、質問に答えるという方法(ラベルケーション)(注10)を取り入れてみたいと思っている。

3) とりあげる内容の焦点化と体系化

これは、筆者自身の課題でもあるのだが、『女性論』で取り上げるべき内容について、今後はより一層焦点化し体系化する必要があると思われる。

筆者の場合、先の講義概要のところでも述べたように、当初の考えでは、女性差別の体験も少な

く、関心も高いとはいえない学生たちに女性差別に対する関心を持たせ、社会のあらゆるところに女性差別が存在していることに気づかせるために、学生たちが実際に経験してきているという意味で最も身近な場であり、しかも最も男女平等が実現されていると考えられている学校・教育の場での性差別事例を最初に取り上げ、続いて職場、家庭、社会へと視野を広げ、この社会全体が性差別の仕組みで成り立っていることを明らかにしていくというアプローチをとった。学校における性差別の事例は、意外性が大きかったせいかな学生たちの関心も高く、性差別の存在に気付かせるための題材としては有効であったと思われる。しかし、先にも述べた男子優先出席簿の問題のような場合には、単なる習慣や便宜上の問題ととらえられがちで一見差別とは感じられにくい。それ故にこそ、性差別とは何かという男女平等の本質的な問題を考える題材として適切なものと言えるのだが、実際に取り上げてみると、少ない講義時間の上に多人数の一斉講義形態という制約の中では、学生たちが納得するまで十分に議論を深めることが難しく、やや未消化な状態で終わってしまったきらいがある。

このような反省を踏まえて、次年度からはそれぞれの学習目標を単に並列的に設定するのではなく、あらかじめ重点的にとりあげる目標を定め、そこに焦点をあわせて題材として取り上げる性差別事例を選定し、それを検討していく中で他の学習目標も同時に達成できるように体系化することを試みたいと考えている。例えば、学習目標については【3】の「性差別について理解する」ことに焦点をあわせ、主要な差別事例としては職業ないし職場における差別をとりあげ、それを中心に性差別の構造や原因、撤廃の方法ないし方向についての理解に導くという構成にするのも一案ではないかと考えている。先にもみたように、受講生のほとんどは卒業後就職することを考えており、その点で職業ないし職場における性差別に対しては、近い将来自分自身が会おう可能性が大きい問題として、より関心と切実感を持って受け止めるものと思われる。

なお、このような講義内容の焦点化と体系化へ

の試みを進めるにしても、現行の半期15時間という講義時間数では絶対的に少な過ぎることは明らかであり、今後は『女性論』を通年科目に変更するようにカリキュラムの改編を提案していかなければならないと考えている。

最後に、始めにも述べたように本稿は、筆者の女性学教育のプログラム化に向けての研究の第一歩であり、本稿で明らかになった問題点や課題等を今後の授業実践に生かすとともに、それらを新たなデータとして積み上げ、より有効で妥当性の高いプログラムのあり方を探っていきたいと考えている。

【注】

- 1) 日本女子社会教育会発行『女性教養 1995年11月号』巻頭言
- 2) 村松安子・村松泰子編『エンパワーメントの女性学』ゆうひかく選書 p.14
- 3) 国立婦人教育会館『高等教育機関における女性学関連科目の現況—平成5年度調査報告—』参照
- 4) 『女性学教育ネットワーク'95—関西の女性学教育の調査・実践報告』参照
- 5) 女性学研究会編『ジェンダーと性差別』p.136~138
- 6) 男女共同参画型社会研究会『男女共同参画型社会の形成と女性の高等教育』1994年 p.165~166
- 7) 女性学研究会編『講座女性学4 女の手で見る』勁草書房 1987年 p.90~100参照
- 8) 国土社『月刊社会教育』1990年2月号 所収
- 9) 神田道子『女性問題学習と女性学プログラム』『月刊社会教育 1990年2月号』所収 p.7
- 10) 林 義樹著『学生参画授業論』学文社 1994年 p.39~50参照

【参考文献】

- ・神田道子他著『テキスト現代女性読本』三省堂選書 1987年
- ・日野玲子著『実践でかたる女性学教育』明石書店 1994年
- ・伊藤雅子著『女性問題学習の視点』未来社 1993年
- ・内藤和美著『女性学を学ぶ』三一書房 1994年
- ・大阪女子大学女性学研究資料室論集『女性学研究』1994年3月
- ・小松満貴子著『新版 私の女性学講義』ミネルヴァ書房 1988年
- ・熊田 亘著『女と男—男も考える性差別の現在』ほるぷ出版 1991年
- ・中島通子著『女が働くことをもう一度考える』労働教育センター 1993年
- ・池木 清著『女性と教育』ぎょうせい 1988年